

大学間連携共同教育推進事業

『学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築』

平成26年度 自己点検報告書

平成27年2月

代表校：金沢大学

連携校：北陸先端科学技術大学院大学，石川県立大学，石川県立看護大学，
金沢美術工芸大学，金沢医科大学，金沢学院大学，金沢工業大学，
金沢星稜大学，金城大学，北陸大学，北陸学院大学，金沢学院短期
大学，金城大学短期大学部，小松短期大学，金沢星稜大学女子短期
大学部，北陸学院大学短期大学部，石川工業高等専門学校，金沢工
業高等専門学校

目 次

はじめに	1
1 事業の概要、実施体制	2
1-1 事業の概要	2
1-2 実施体制	6
2 平成26年度事業実施報告	8
2-1 「学都いしかわ・グローバル人材育成プログラム」の開発・実施	8
2-1 地域課題の「ジャストイン・タイム・システム」の構築	11
2-3 社会人「リカレント教育プログラム」開発・実施	15
2-4 FD・SD共同プロジェクト事業	19
2-5 ICTシステム活用促進・開発事業	21
2-6 障がい学生等支援事業	26
2-7 いしかわ人材育成サミット	30
3 平成26年度連携校事業実施報告	別冊
3-1 石川県立大学	
3-2 石川県立看護大学	
3-3 金沢美術工芸大学	
3-4 金沢星稜大学	
3-5 金城大学	
3-6 北陸学院大学	
3-7 金城大学短期大学部	
3-8 小松短期大学	

はじめに

本大学間連携共同教育推進事業(地域連携)選定取組「学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築」(平成 24～28 年度/代表校:金沢大学)は、その半ばに当たる 3 年目を終えようとしています。今年度は試行的な段階が終了し、過去 2 年間のプログラム開発の積み重ねの上に、本格実施へと歩みを進めているさなかです。とくにステークホルダーとともに開発した、本取組の中核事業である「学都いしかわグローバル人材育成プログラム」が動きだし、その成果が徐々に見えてきています。

このプログラムは、大学コンソーシアム石川に加盟する石川県内の高等教育機関の学生ならば、誰でも参加できる包括型の教育プログラムです。現在 80 名を超える県内の学生がこのプログラムに登録し、さまざまな授業や講座などを取りながらグローバル人材にふさわしい能力を身に付けているところです。そうした学生の一人が、先日、本事業の今年度の成果を報告する「いしかわ人材育成サミット in 小松」に参加した折に、このプログラムには大学で学んできたことを実践で試せるような、そういう out put ができる場が用意されており、そのおかげで最近あらためて勉学意欲が湧いているという趣旨の発言をしていました。プログラムを開発してきた側としては、学生からのこの評価はまことにうれしい限りであり、関係者一同、このプログラムの充実をあらためて認識することとなりました。

また、このプログラムを土台として、文部科学省の平成 27 年度官民協働海外留学支援制度 ～トビタテ!留学 JAPAN 日本代表プログラム～「地域人材コース」に、大学コンソーシアム石川が石川県と協同して応募し、第 1 次審査において仮採択となりました。3 月には採否の最終結果が出ますが、これが本採択になれば、来年度以降、さらなる展開ができるかと期待しているところです。

いささか本事業の今後の展開に勝手に踏み込んでしまいましたが、上記は本自己点検報告書をまとめた後のことですので、あえて書かせていただいた次第です。本報告書は平成 26 年度の成果を総括したものではありませんが、平成 27 年 2 月初めの時点でのまとめですので、本報告書をお読みいただく皆様にはその点をご留意いただいたうえで、厳しい目で評価・ご指導をいただければ幸いです。

平成 27 年 2 月
大学間連携共同教育推進事業
統括本部長 柴田 正良

1 事業の概要、実施体制

1-1 事業の概要

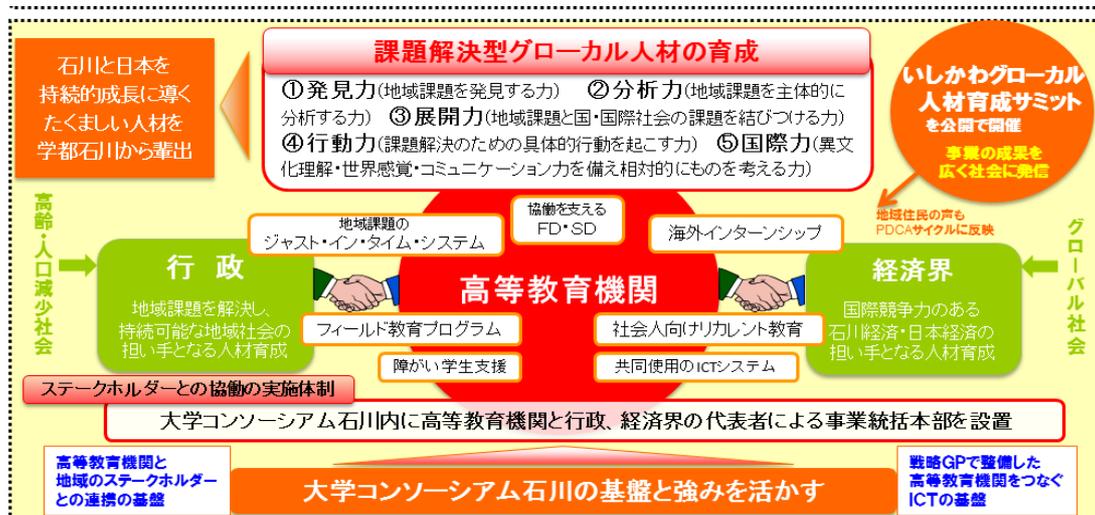
1 事業の名称

「学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築」

2 事業の目的

石川県内の全高等教育機関と全自治体・主要経済団体等が加盟する「大学コンソーシアム石川」の枠組みを使い、地球規模（グローバル）の視野を持ちながら地域（ローカル）の課題に主体的に取り組み解決できる人材（課題解決型グローバル人材）を育成する継続的なシステムを構築することを目指す。

3 事業の概要



1) 5年間で3つのしくみを構築する。

① 人材育成目標に合った人材を輩出するための高等教育機関間横断の大型教育プログラムの構築

地域連携・企業連携の新たな事業を開発し、学生を学外（地域や海外）へ送り出して体験教育を促進するしくみを構築する。獲得した能力を「見える化」するため、大学コンソーシアム石川や各大学等で開講される個々の教育プログラムをまとめた「学都いしかわグローバル人材育成プログラム」（仮称）を構築し、修了証を発行する。

② 自治体・企業団体等の地域ステークホルダーと高等教育機関の関係を強化し、ステークホルダーからの要望・ニーズを高等教育機関の施策に反映できるしくみの構築

大学コンソーシアム石川には地域のステークホルダーも加盟し、その要望・ニーズを高等教育機関に伝えることが可能なしくみはある程度できる。

この取組を通して両者の信頼関係を強化し、地域ステークホルダーの要望・ニーズがよりの確に高等教育機関の施策に反映できるよう、そのしくみを強化・再構築する。

③ 大学教育を下支えする、高等教育機関共同の学生・教職員サポート体制（ネ

ネットワーク)の構築

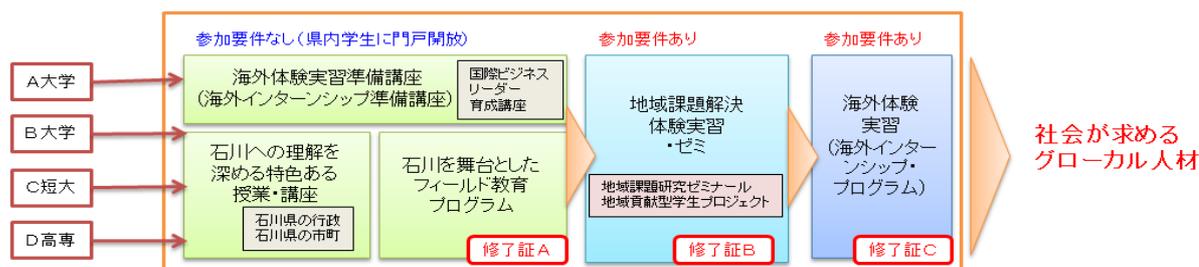
人材育成を効果的に行うためにはそれを下支えする学生支援・教職員支援のしくみが必要です。この取組を通して、単独の高等教育機関では容易に対処できない各種の学生・教職員サポートを、高等教育機関間の相互補完によって可能にするしくみ(ネットワーク)を構築する。

- 2) 石川県内の高等教育機関の学生ならばどの学生でも、新た教育プログラムに参加したり、サポートを受けたりすることを可能にし、石川県内高等教育機関への進学をより魅力的なものにする。

4 事業の内容

- 1) 「学都・いしかわ課題解決型グローバル人材育成プログラム」の開発・構築
本取組で新たに開発する授業・講座などの教育プログラムと、既存の各高等教育機関や大学コンソーシアム石川の授業・講座などを組み合わせて、高等教育機関間横断の大型教育プログラムを開発・構築する。

プログラムのイメージ図



- ① 石川県内の高等教育機関の在学生全員を対象とするプログラム。
本プログラムに含まれる授業・講座等は大学コンソーシアム石川と加盟の各高等教育機関が、県内高等教育機関の全学生対象に開講する予定。
- ② 加盟高等教育機関独自の授業・講座・プログラムでも、審査によって本プログラム内の授業・講座等を終了したものと見なすことができるようにする予定。(たとえば、派遣留学や各大学独自の海外インターンシップなど)
- ③ 修了証は段階ごとに発行していき、就職活動に際しても資格等として履歴書に記入できるようにする予定。修了証の名称も「学都いしかわグローバルヤングリーダー」等の社会的評価を得やすいものを検討する。

2) 地域課題の「ジャスト・イン・タイム・システム」の構築

- ① 「ジャスト・イン・タイム・システム」とは、随時発生する地域の課題を、地域連携のコーディネータに援助により、高等教育機関のしかるべきゼミ等と随時マッチングさせていくシステム。
- ② 本システムの構築により、上記プログラムの「地域課題解決体験実習・ゼミ」が円滑に機能することとなる。

3) 「リカレント教育プログラム」の開発・実施

- ① 「リカレント教育プログラム」は、県内に就職した卒業生のケアや定着率の向上のために行う再教育プログラム。

- ② 「学都・いしかわ課題解決型グローバル人材育成プログラム」もリカレント教育として活用する予定。
- 4) FD・SD共同プロジェクト事業
 - ① 本事業に関する県内高等教育機関合同のFD (Faculty Development/教員の能力向上のための取組)・SD (Staff Development/職員の資質向上の取組)を企画・提案する。
 - ② 本事業支援期間終了後も本取組の継続実施を担える高等教育機関教職員の育成のための研修プログラムを開発する。
 - ③ 評価に必要な学習達成度の測定や評価指標の策定方法を開発する。
- 5) ICTシステム活用促進・開発事業
 - ① 本事業の基幹ICTシステムとなるUCIポータルの利用促進を図り、教材の共同開発、自学自習を促進する教育手法の開発、eポートフォリオの開発などを行う。
 - ② 「オンライン共同日本語ライティングセンター」(仮称)を設置し、県内のどの高等教育機関の学生でも、オンラインで添削指導が受けられるしくみを構築する。
 - ③ ICTシステムなどを利用して大学図書館機能を強化し、総合学習支援が受けられるしくみを構築する。
- 6) 障がい学生等支援事業

地域のNPO等とも連携・協働した「障がい学生等支援共同サポートセンター」(仮称)を設置し、県内の高等教育機関の障がい学生に対応し、そこに在籍する各種の障がいのある学生たちを支援するしくみを構築する。
- 7) 「いしかわグローバル人材育成サミット」(仮称)の開催
 - ① 本事業全体の進捗状況や成果を報告して活動を評価し、ステークホルダーと高等教育機関が課題認識を共有する場として、また本事業を成果を広く社会に発信する象徴的イベントとして、毎年年度末に「いしかわグローバル人材育成サミット」(仮称)を公開で開催。

5 平成26年度事業計画

平成25年度外部評価委員会が出された意見等をも踏まえて、次のとおり実施する。

- 1) 「学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成プログラム」の開発・実施
 - ① 「学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成プログラム」を、大学コンソーシアム石川の枠組みを使って本格実施する。統括本部及びその下のWGはその広報・修了判定などを担当しながら、ステークホルダー側委員の意見を受け、本プログラムを軌道に乗せるための点検・改善を行っていく。
 - ② 各高等教育機関は、それぞれが所属する事業グループ内の役割分担に応じて、前年度に開発・試験実施した授業科目・講座・個別プログラムなどを本格実施するとともに、点検・改善を行っていく。また、新たな授業・講座・個別プログラムの開発にも着手する。さらに、FD・SDの企画や先進事例調査活動にも従事する。

- 2) 地域課題の「ジャスト・イン・タイム・システム」の構築
2名の特任助教（プログラムリーダー、コーディネータ）並びに担当連携校が「ジャスト・イン・タイム・システム」「いしかわキャンパスポートフォリオ」「フィールドワーク共同教育プログラム」等の取組を点検・改善しながら実施していく。
- 3) 社会人「リカレント教育プログラム」の開発・実施
前年度の調査・検討を基に、2名の特任助教（プログラムリーダー、コーディネータ）並びに担当連携校が「海外インターンシップ」「社会人リカレント教育プログラム」等の取組で既に開発ができた部分を実施するとともに、ステークホルダーとともに未開発の部分の開発を順次進める。
- 4) FD・SD共同プロジェクト事業
前年度の検討・実績を下に、担当連携校が本取組に関連する合同FD・SD等を企画・運営し、取組全体の差ポートをしつつ、「FD・SD 共同教育プログラム」や「学習達成度測定・評価指標策定プロジェクト」を実施する。
- 5) ICTシステム活用促進・開発事業
 - ① 特任助教を中心に「オンライン共同日本語ライティングセンター」の設置、また「大学図書館機能強化連携プログラム」などの具体的な学生支援策を実施していく。
 - ② UCIポータルを「学都いしかわグローバル人材育成プログラム」をサポートするために活用するとともに、各高等教育機関や連携する各種ステークホルダーからのニーズを聴取しながら、必要な改修を行っていく。
- 6) 障がい学生等支援事業
すでに活動している研究会・NPOなどと協働して、特任助教を中心に「石川県障がい学生等共同サポートセンター」を運営し、具体的な支援を実施していく。
- 7) 「いしかわグローバル人材育成サミット」（仮称）の開催
ステークホルダー側の集まる会議等に出向いて「学都いしかわグローバル人材育成プログラム」等の説明や意見交換を積極的に行い、広く本事業の広報と意見収集を行いつつ、1年間の成果を広く県民・ステークホルダーに報告する「いしかわ人材育成サミット」を公開開催する。

1-2 実施体制

1 統括本部

- 1) 統括本部は、本取組の企画・運営の全般を統括する、本取組の中核機関であり、実質的な意思決定機関である。組織上は、代表校の金沢大学に属するのではなく、既に大学間連携の組織として存在していた大学コンソーシアム石川の運営委員会の下に置かれ、事業の進捗状況や決定事項の報告等は大学コンソーシアム運営委員会ならびにその上部機関である理事会に対して行っている。
- 2) 統括本部の具体的な役割は、平成 24 年度第 1 回統括本部会議で、主に下記の 3 つの役割を担うことになっている。
 - ① 年度毎の事業計画（事業の実施体制及び方法並びに予算に係る計画を含む。）の企画及び立案
 - ② 事業の進捗管理及び履行確保、そのための各事業グループに対する指示
 - ③ 年度毎の事業の評価（事業総括本部の自己評価及び外部評価委員会の報告書を踏まえた評価）及び情報発信
- 3) 統括本部のメンバーは、本部長を兼ねる大学コンソーシアム石川運営委員会委員長を除き、高等教育機関側とステークホルダー側を同数にすることとし、ステークホルダーも大学コンソーシアム石川に加盟する自治体と企業団体から同数の委員を置くことにした。
- 4) 統括本部会議は、その設置が当初予定より遅れたうえに、本事業立ち上げのための決定事項が多く、平成 24 年度は 3 か月の間に 5 回の開催と非常にタイトな日程であった。平成 25 年度に入り、初年度の集中的な会議が功を奏し、それほどタイトではない日程で 8 回の会議が開催した。

平成 26 年度は、昨年と同様な体制【1-2-資料 1】で、本事業も計画から実施の段階に移ったことから、現在まで 4 回開催した。

<会議開催記録>

- 第 1 回 平成 26 年 5 月 12 日 10:00-11:40 大学コンソーシアム石川セミナールーム A
第 2 回 平成 26 年 9 月 3 日 10:00-11:45 大学コンソーシアム石川セミナールーム B
第 3 回 平成 26 年 12 月 25 日 13:00-14:20 大学コンソーシアム石川セミナールーム B
第 4 回 平成 27 年 2 月 10 日 10:00-11:10 大学コンソーシアム石川セミナールーム B

2 学都いしかわ人材育成プログラム実施 WG

- 1) 平成 25 年度に開発した「学都いしかわ・課題解決型人材育成プログラム」の実施に向けて、同プログラムの修了判定、質的評価システム、広報、点検・改善等を行うための WG として、平成 26 年度第 1 回の統括本部会議【平成 26 年 5 月 12 日（月）開催】において、「学都いしかわ人材育成プログラム実施 WG」【1-2-資料 2】を設置が承認された。
- 2) 同 WG の会議は、平成 26 年 12 月までに 2 回開催し、第 1 回【平成 26 年 5 月 27 日（火）開催】では、学都いしかわグローバル人材育成プログラムの修了証の審査方法、外インターンシップ・プログラム（バンコックコマツ（タイ王国））の選考スケジュール、選考方法、選考委員会の構成等について、第 2 回【平成 2

6年8月28日(木)開催】では、学都いしかわ人材育成プログラムの宣伝体制、学生の登録方法、次年度以降の実施体制の考え方について取りまとめた。

3 自己点検評価WG

- 1) 平成25年度に引き続き、平成26年度の点検評価を進めるための自己点検評価WGの役割及び構成が平成26年度第1回の統括本部会議【平成26年5月12日(月)開催】において、設置が承認された。【1-2-資料3】
- 2) 平成26年度第1回自己点検評価WG会議【平成26年7月1日(火)】が開催され、自己点検評価の方法及び報告書の書式については、昨年度の外部評価委員からの指摘も踏まえて見直すなど自己評価報告書作成作業に着手し、原稿の提出期日を平成27年1月16日(金)とした。
また、外部評価委員については、次の3名の候補者を第2回統括本部会議【平成26年9月3日(火)開催】に提案し、承認され、外部評価委員会【平成27年3月8日(日)開催】で事業活動に対する評価を依頼した。
富野暉一郎氏(一般社団法人地域公共人材開発機構事務局長、龍谷大学特任教授)
大湯 章吉氏(石川地域づくり協会運営委員)
平野 信一氏(大同工業株式会社常務取締役)
- 3) 第2回自己点検評価WG会議【平成27年2月2日(月)】では、自己点検報告書(案)及び外部評価委員会の進め方等の原案を作成し、第4回統括本部会議【平成27年2月10日(火)開催】に提案し、承認された。

4 中間評価対応WG

- 1) 平成26年度に予定されている文部科学省の中間評価に係る検討組織として、平成26年度第1回統括本部会議【平成26年5月12日(月)開催】において、「中間評価対応WG」【1-2-4資料1】の設置が承認された。
- 2) 第1回中間評価対応WG会議【平成26年10月2日(木)開催】において、本事業の実施状況・進捗状況、支援期間終了後の継続に向けた対応などについて取りまとめ、平成26年度第3回の統括本部会議【平成26年12月25日(木)開催】に提案し、この方針で中間評価報告書を作成することが了承された。

2 平成26年度事業実施報告

2-1 学都いしかわグローバル人材育成プログラムの開発・実施

1 平成26年度事業計画の内容

- 1) 4月に「学都いしかわグローバル人材育成プログラム」を立ち上げ、プログラムを宣伝し、登録者の募集を開始する。年間の登録者として100名前後を目指す。
- 2) 実施の詳細や広報体制などを決めていくために「学都いしかわ人材育成プログラムWG」を立ち上げる。
- 3) 昨年度までに開発・試験実施した授業科目・講座・個別プログラムなどを本格実施するとともに、あらたな授業科目・講座・個別プログラムを開発していく。
- 4) プログラムの円滑な運営のために、本プログラムの「番組表」であるスタンダードリストを作成して順次更新するとともに、各連携校の授業科目等の読み替えリストを作成する。

2 計画に基づく実施状況

- 1) 4月に「学都いしかわグローバル人材育成プログラム」を立ち上げ、プログラムのリーフレットを全高等教育機関の全1年生に配布するとともに、金沢大学と大学コンソーシアム石川で本プログラムの説明会を実施し、登録者を募集した。さらに、9月・10月の各高等教育機関及びシティカレッジの授業開始に合わせて、各校で説明会を実施し、登録者を募集した。その結果、平成27年1月26日現在で88名の登録者がある。【2-1-資料1】ただし、修了者は未だいない。
- 2) 5月27日に第1回「学都いしかわ人材育成プログラムWG」を開催し、修了証の審査方法やタイ王国海外インターンシップの実施方法・選考方法などを確定した。8月28日には第2回WGを開催し、後期に向けての宣伝体制・登録方法及び来年度の実施体制などを審議した。また、第2回WGでは、本プログラムのロゴマークが採用された。【2-1-資料2】さらに、第2回WGでは、本プログラムの企業向け説明会、及びプログラムに参加している学生と企業とのマッチングを行うための「学生×企業交流会」の実施を承認し、企業説明会は11月14日（金）、金沢商工会議所において、約100社の参加を得て実施し【2-1-資料3】、「学生×企業交流会」は3月17日（火）に県立音楽堂交流ホールで実施予定である。現在、予定の学生150名、企業50社以上を確保している【2-1-資料4】。
- 3) 昨年度までに開発・試験実施した授業科目・講座・個別プログラムのうち平成27年1月までに実施が予定されていたものは、2プログラムが中止となった以外は、すべて実施できた。これから3月までに実施が予定されている分は、そのまま実施される予定である。

中止となった2プログラムのうち、「宇宙の平和利用と石川の産業」（金沢美術工芸大学）は担当者の病気によるもので、担当大学では急遽新プログラム「漆の器と石川の食」を試験実施して対応した。

もう一つの「医療看護福祉系の海外研修プログラム（タイ国）」（県立看護大学）は学生選抜まで行われたものの、タイ王国の政情不安によって中止となったものであり、来年度は実施を予定している。

「学都いしかわグローバル人材育成プログラム」に含まれる授業科目・講座・個別プログラム(各高等教育機関で実施するインターンシップ・海外留学等以外)への参加者は、平成27年1月26日現在で延べ570名で、連携校19校のうち18校の学生が参加している【2-1-資料1】。

- 4) スタンダードリストは、4月初めにホームページに公表し、印刷したものは説明会等で配布した。その後もスタンダードリストは更新されている【2-1-資料5】。また、各連携校の授業科目等の読み替えリストは現在、各校への問い合わせを行って作成中であり、本年度末には公表できる予定である。
- 5) 連携校の事業実施報告については、別冊参照
 - 3-1 石川県立大学(能登島丸かじりフィールドワーク講座)
 - 3-2 石川県立看護大学(民泊型フィールド実習)
 - 3-3 金沢美術工芸大学(漆の器と石川の食)
 - 3-4 北陸学院大学(フィールド教育プログラム)

3 実施結果に関する成果評価

「学都いしかわグローバル人材育成プログラム」の本格実施は、途中紆余曲折はあったものの、現時点ではほぼ順調にしているといえる。

登録者数は、年度目標の100名までは到達していないが、目指していた数値に近く、順調という評価で問題はないものと判断する。個々の授業科目・講座・個別プログラムもほぼ予定通りに開講され、その延べ参加者数も順調である。ただし、一部に参加者数が想定よりかなり少なかったものがあり、来年度に向けて何らかの改善をしなければならないと考えられる。宣伝・周知の体制は、4月段階では十分に整っておらず、その結果、前期段階での本プログラム登録者は18名と想定より大幅に少なかった。しかし、宣伝・周知体制を整えた後期には70名の増加があり、宣伝・周知の体制は、ほぼ整備されたとみてよい。スタンダードリストの更新、読み替えリストの作成はほぼ予定通り進んでいる。ただし、プログラムの修了証審査の詳細決定や読み替えリストの作成を、作業の都合により、プログラムスタート時には間に合わせる事ができなかった影響と思われるが、今年度中に修了証を申請した学生はおらず、この点は誤算であった。

一方、本プログラムの企業側への周知は、11月の企業説明会に予想を超える約100社が参加し、そこで宣伝をした3月の「学生×企業交流会」にも予定の50社を超える企業の参加が得られたので、それなりの成果が挙げられていると判断できる。

4 次年度に向けた改善策と展望

今年度は、前年度末のプログラム開発の詰めに意外と手間取ったため、スタートにおける宣伝・周知体制が十分ではなく、それが前期におけるプログラム登録者の数が少なく、かつ修了者が現時点でいないという結果をもたらしたものと判断される。9・10月の後期開始に合わせて宣伝・周知の体制をほぼ整備したので、それを踏襲して、今年度末は4月の来年度初めに集中的にプログラムの宣伝・周知を行うことがまず肝要である。また、読み替えリストも整備されるので、修了証申請についても宣伝・周知し、前期に修了証A・B・C合わせて10、後期にはさらに30程度は出せるようにしていなければならない。

また、修了者の増加に関して、スタンダードリストも見直しを行う必要があるものと思われる。たとえば、スタンダードリストのなかのステップ1（基礎）・第2ブロックに「インターンシップ」があるが、現時点ではこれはステップ2（行動力発展）に該当しない。しかし、単位化された「インターンシップ」のほとんどは原則2週間以上企業等で研修を受けるだけでなく、事前指導・事後指導及び報告会を伴うのが常であり、かつ地元企業に行く場合が多い。地元企業等に本プログラムで育成したグローバル人材を積極的採用を推進するために、こうした「インターンシップ」を推奨して多くの学生に受講させることが必要である。その意味で、「インターンシップ」については単位化の有無やインターンシップ先が地元企業であるかどうかといった点からステップ2の対象になるものとならないものを分けるようにすることが必要と考えられる。こうした点で、現在のスタンダードリストは一部修正が必要であり、それを4月までに終えて更新したスタンダードリストを3月末に公表できるようにする必要がある。

本プログラムが継続的に実施できるかどうかは、本プログラムが企業に認知されるとともに、プログラムを修了又は参加した学生が、地元企業に順調に就職し、高い評価が得られるか否かにかかっている。今年度の企業説明会は、地元有力企業の多くが参加し、周知にはそれなりの成果が得られた。肝心なのはマッチングを行う「学生×企業交流会」であり、これが学生側・企業側の双方にある程度の評価を得ることが今後の本事業展開にとって大きな意味を持つものと思われ、これに全力を投ずる必要がある。

2-2 地域課題の「ジャストイン・タイム・システム」の構築

1 平成26年度事業計画内容

- 1) 高等教育機関とステークホルダーとをつなぎ、ジャストイン・タイム・システムを構築する中核ポジションとして、企業連携・地域連携プログラムリーダー1名、並びに企業連携・地域連携コーディネーター1名を平成25年度から継続して、平成26年度も配置した。
- 2) 専任教員は、ジャストイン・タイム・システムの推進役として、ステークホルダー（自治体、企業、NPO等）のニーズの把握や、高等教育機関との連携のマッチングやコーディネートに従事する。
- 3) 平成26年度の事業計画は、①県内自治体への定期訪問、②個別連携ニーズに合わせた即時対応、③定期的な情報発信を行うためのメールマガジンの発行を行う。

2 計画に基づく実施状況

平成25年度に構築された、本事業関係者や専任教員とステークホルダーとの人的、組織的ネットワークにより、前年度以上にスムーズな連携構築や事業推進が可能となった。本年度の実施状況については以下のとおりである。

1) 県内全自治体への定期訪問の実施

専任教員が中心となり、石川県内の全自治体へ定期訪問を実施している。定期訪問は、①各自治体における高等教育機関との連携状況、ならびに連携ニーズの聞き取り、②本取組の進捗状況報告、③その他意見交換といった内容で実施した。平成25年度は年間に2回の定期訪問を実施し、本取組の概要紹介と、今後の連携可能性の模索を実施した。平成26年度は、さらなる連携強化や、自治体のニーズを把握するべく、年間3回の定期訪問を計画した。平成26年12月末日時点においては、第1回訪問（期間：平成26年5月15日～6月4日）【2-2-資料1】及び、第2回訪問（期間：平成26年9月9日～11月27日）【2-2-資料2】の2回の訪問を終えており、本年度中に第3回目の訪問を実施予定である。

2) 個別連携ニーズへの即時対応の実施

定期訪問と同様に、専任教員が中心となり、自治体からの連携依頼、あるいは定期訪問時に発掘された連携ニーズへ即時対応を実施した。対応については、以下の①)～③)の3つのパターンに類別された。それぞれのパターンにおける具体的な事例は以下の「表2-2-1」に示す。

- ① すでに連携ニーズが明確であり、自治体として、連携を希望する高等教育機関も決まっているが、窓口が分からないというケース。このようなケースでは、本取組の専任教員が高等教育機関の地域連携窓口部局と連絡を取り、具体的な窓口となりうる組織及び教員を確認し、自治体側の連携ニーズについて概略を説明し、連携可能性の検討を依頼した。あるいは、連携可能性の検討のために、自治体側と高等教育機関側が直接的な対話を実施する場のアレンジを実施することもあった。自治体と高等教育機関との折合いが付き、具体的な取組みに入るまでのサポートを実施した。折合いがつかない場合は、

- 無理な連携を推進せず、時間をとって双方に再検討をして頂くこととした。
- ② 連携ニーズはあるが、まだ明確になっていない場合には、再度自治体へ訪問し、ヒアリングや相談を行い、連携ニーズの明確化を試みた。その過程において、どの高等教育機関との連携がニーズ充足の可能性があるかを検討し、ニーズ充足の可能性の高い高等教育機関との連携を提案し、上記ケースと同様に、具体的な取組みに向けてのサポートを実施した。
- ③ 高等教育機関に対してではなく、学生との連携を求めるケースもあった。若手自治体職員の自主勉強会グループにおいて、地域の魅力発信を推進すべく、「ヨソモノ、ワカモノ」の視点を取り入れたいというニーズであった。具体的には、若手自治体職員と学生とが、ワークショップを通じて地域の魅力について考えるというプログラムに結実した。プログラムについては、平成26年1月に実施される予定である。【2-2-資料3】

表2-2-1 個別連携ニーズへの対応パターン

パターン	自治体名	課題・ニーズ	希望連携内容	連携希望 高等教育機関	対応	現状
①	中能登町	雑草が生い茂り、観光資源としての価値が低下しつつある、「おにぎりの里」遺跡跡地の再活性化。	動物(ヤギ、ヒツジ)の放牧による雑草駆除と、それを活用した活性化に向けた、連携取組みの実施。	石川県立大学	専任コーディネーターにて、石川県立大学産学官連携学術交流センターへ訪問し、内容説明を実施。該当教員との面会に向けて学内調整を依頼。	自治体担当者と該当教員が面会実施。教員側は1ヶ月間程度の試験放牧を打診。自治体側で実施に向けた内部調整中。
①	輪島市	輪島産の米のブランド化に向けた「輪島米物語」でのPR強化。	生産農家の作業、生産地の風景等を映像作品に仕上げ、パンフ等へ掲載。スマートフォン等でみられる仕掛けづくり。	金沢学院大学	専任コーディネーターにて金沢学院大学地域連携推進センターへ訪問し、内容説明を実施。地域連携推進センター担当者と同行し、輪島市担当者と面会し、内容詳細および連携に向けて競技を実施。	学生の移動にかかる費用捻出、他プロジェクトのボリューム拡大等との兼ね合いで、一旦見送り。今後の連携については、継続検討中。

②	七尾市	移住・定住に向けた取り組みでの大学連携という希望はあったが、ニーズの具体化はなされていなかった。	再訪問し、話を聞く中で、移住者受入れへの空き家活用に向けた、実態把握を大学と連携して実施していきたいというニーズが顕在化した。	自治体側からの希望は特になかったため、コーディネーターより、空き家調査の実績を有する、石川工業高等専門学校建築学科の教員を紹介。	当該教員、自治体担当者、コーディネーターの3者での面会を実施。自治体側のニーズ、教員のこれまでの実績を共有し、今後の進め方を検討した。	連携実施については双方に合意したが、自治体内の現状についてもう少し情報収集を行う必要が出た。一旦自治体側で持ち帰り、情報収集を実施した後、次回面会を実施する予定。
③	志賀町	若手自治体職員の自主勉強会において、地域の魅力発信を推進すべく、「ヨソモノ、ワカモノ」の視点を取入れる。	行政職員を指している学生と、職員とのワークショップ形式での勉強会の開催を提案したところ、賛同を得た。	学生の参加募集。※今回は試行実施ということで、公募ではなく、主に公務員志望である任意の学生に直接参加を打診した。今後は公募も検討。	自治体担当者とコーディネーターとの協議によって、プログラムを構築。コーディネーターは学生、自治体担当者は行政職員の参加者募集を実施。	学生11名、職員10名が参加することとなり、当日に向けての企画準備を行っている。平成27年1月14日(水)にワークショップを志賀町役場内にて実施予定。

3 実施結果に関する成果評価

専任教員を配置し、各自治体の大学連携担当部署への定期訪問を継続的に実施してきたことにより、連携の土台となる人間関係が構築されてきたことは一つの成果である。当初は定期訪問を実施しても、こちらから事業の進捗報告をする割合が多く、自治体側からの相談や連携ニーズを持ちかけられることが少なかった。徐々にではあるが、専任教員の定期訪問に合わせ、連携ニーズを事前に準備し、相談を持ちかけられるケースが出てきた。定期訪問が自治体側の大学連携の気運を高めることに貢献していると評価することができるであろう。また、行政側のみならず、大学側の連携窓口となる教職員とも信頼関係を構築してきたことで、より迅速に、地域課題への対応に向けた接続を推進することが出来るようになってきた。しかしながら、地域連携での取組に対して、積極的、あるいは好意的な教員は、全体の一部に限られていると感じる。今後、地域側のニーズが量的・質的にも拡大していくことを想定する場合、連携可能な高等教育機関側の組織及び教員を発掘していく必要がある。

また自治体の大学連携窓口担当者との意見交換では、本事業に限らず、よい形での大学連携が進んでいる事例と、そうとは言い切れない事例があるという実情を聞くことが出来た。連携が機能していない事例では、自治体、あるいは、高等教育機関のいずれかからの、一方的な要望に基づいた連携となっていることがわかった。対話による相互理解や、連携の目的及び生じるメリットの共有、連携における役割

分担等の擦り合わせの不十分さが原因であったと考えられる。今後の改善が求められる部分であり、同時に、そのような両者のつなぎ役を専任教員が担っていくことの重要性が再確認された。

4 次年度に向けた改善策と展望

今後の展望として、専任教員の配置及び、自治体への定期訪問については継続して実施してすべきである。ジャストイン・タイム・システムという仕組みは、人と人との確かな信頼関係を土台として成り立つものである。地道な訪問やコミュニケーションの実施から効果的な連携へと発展させていきたい。今年度、自治体からの具体的なニーズをもとにした連携が動き出した。このような実質的な連携の中で、実績を積み重ねていくことが、自治体内における高等教育機関との連携への関心を高めることにつながると考え、継続的なサポートを行っていくべきであろう。それと同時に、地域からの多様なニーズへの対応を見据えて、各高等教育機関側の連携窓口の確立と、各高等教育機関内で、個別教員での連携実績や連携可能領域の把握を進めていく必要がある。また、今後は、属人的な仕組みから、組織的な仕組みへと移行・発展させていく段階となる。構築された仕組みが形骸化しないために、個人の信頼関係にもとづき、十分な対話を土台にしたシステム構築を継続していくべきであろう。

2-3 社会人「リカレント教育プログラム」の開発・実施

1 平成26年度事業計画内容

企業と大学の連携事業として、小松短期大学において、社会人リカレント教育プログラムが実施されている。このプログラムは、製造業の企業の技術者を養成するものであり、組立、塗装、加工などの技能者を、本プログラムに参加することにより、製造ラインの設計、物品管理、品質管理などの生産技術者に再教育する機会を提供する。

平成19年より、コマツ（登記社名：(株)小松製作所）とその関連企業の社員を対象に、社会人リカレント教育プログラムをスタートさせた。対象は、入社2年目以降の20歳代の正社員とし、仕事に対して誠実に取り組み、物事に対する執着心と向上心、そして問題意識の高い若者とした。

この社会人リカレント教育プログラムが発足した経緯は、近年のコマツの社員構成が四大卒以上に偏重する傾向となり、製造現場を知らずに設計や管理などの部門に配属される社員が増えたことによる。一方、製造現場では技能職を貫くだけでなく、管理部門への職種転換を希望する社員もおり、そういった社員への門戸を開くためにも必要となってきた。

このような背景の中、企業連携グループでは、実施しているカリキュラムの有効性を検証し、問題点があればそれを是正することにした。しかし、客観的に有効性を測定することは難しいため、受講生や彼らの上司からアンケートを採り、科目の重要度と学力向上の関係性について検証した。

2 計画に基づく実施状況

彼らが目指す職種は生産技術者で、製造ラインの設計やマネジメントスキルが必要となる。このため、材料工学、構造力学、制御工学、機械工学などの専門基礎知識や、品質管理、原価管理、生産管理などの管理知識、そしてそれらを総括したプロセス設計技術を学ぶ（表2-3-1）。

表 2-3-1 カリキュラム表

科目区分	科 目 名
基礎科目 21科目	地域創造学, コンピュータリテラシ, ワープロ演習, 表計算演習, 歴史学, 日本語表現法, 経済学, 統計学, 数学, 物理学, 英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ, 日常英会話Ⅰ・Ⅱ, リーディング, 中国語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ, 産業心理学, 体育実技
専門科目 (基礎分野) 12科目	生産工学概論, 材料工学, 電気工学, 電子工学, プログラミング, データベース演習, 生産工学実験Ⅰ・Ⅱ, 構造力学, 制御工学, 機械工学, 計測工学
専門科目 (実践分野) 15科目	品質管理, 企業関連法規, 製図法・CAD演習, 加工法Ⅰ(機械加工, 溶接, 熱処理)・Ⅱ(鋳造・鍛造, 組立・溶接, 塑性(金属・プラスチック)), 商品知識, 設備管理, 原価管理, 環境管理, 安全・労務管理, 工程管理, 生産管理, プロセス設計演習, 企業現場実習, 卒業研究
その他 (卒業要件外の 講座・講演等)	特別講話(会長/社長/OB), 特別講義(e-KOMATSU, 生産システム・IT), 企業活動研究, 工場見学, 組立基礎作業, パワーショベル・ブルドーザ・エンジンTM・油機の分解組立, 車両系建設機械運転技能士取得, 3次元CAD/CAM演習, 溶接及びロボット, NC旋盤, 冶工具設計演習, 生産性検討, サイマル, 共同研究

いずれも工学系の学問ばかりのため、その基礎となる数学と物理は必修となる。

しかし、彼らの半数以上は工業科高校出身（図 2-3-1）であるため、数学や物理はほとんど履修してない。特に物理については、開講されていない高校がほとんどである。実業系の高校は実学主義であるためこのようなことになるが、大学等へ進学するには、やはり中程度の数学と物理の基礎は履修しておいて欲しいものである。また、学力差は、履修者の年齢の差によっても起こる。履修者の入学時の年齢の上限は 29 歳であるため、高校卒業から 10 年以上経っている者もいる。よって、学力が落ちていることも十分考えられる。

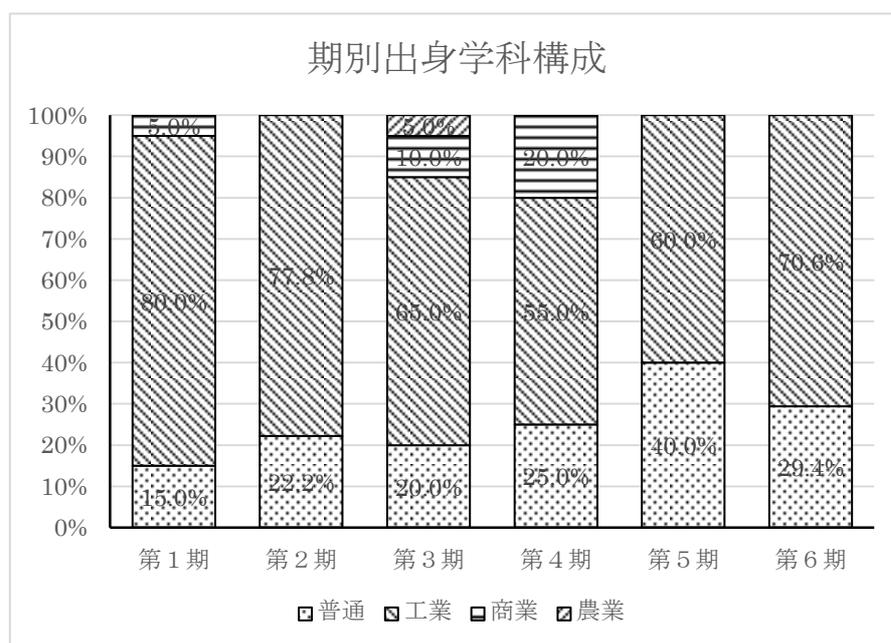


図 2-3-1 第 6 期生までの出身学科構成

これらの原因による学力差を整えるために、数学と物理を開講しているが、中には基礎の基礎から履修しなければならない学生もいる。そういった学生には、数学基礎と物理基礎という科目を履修してもらっている。数学基礎、物理基礎の履修対象は、入学直後に行うプレースメントテストによって決めている。しかし学生の多くは一定の学力があってもこれらの基礎科目を履修している。それは、履修しないことによる疎外感と彼らの高い取り組み意欲からであると推測する。

また、自主的な学習を支援するために、自習支援デスクを用意している。これは、曜日によって自習支援サポーターが待機し、わからないところがあったら聞くことができる教育サービスである。利用状況等については、「3-8 小松短期大学」でまとめている。

3 実施結果に関する成果評価

平成 25 年に、教育効果の評価とカリキュラムを検討するためのアンケートを実施している。アンケートは、卒業生、在校生、そして客観的評価を得るために彼らの上司からも採っている。アンケートでは、重要だと思ふ科目を挙げてもらったり、基礎科目（教

養科目)の必要性について回答してもらった。

それによると、卒業生と在校生(以下、学生)からの回答で、重要だと思う科目は、表2-3-2のようになった。ゴシック太字の科目は、彼らの上司も重要だと回答した科目である。第6期生は2年次に進級したばかりなので、2年次に履修する科目は回答対象となっていない。

ここで特徴的なのは、早い期ほど彼らの上司が重要と答えた科目と一致する数が多いことである(第1期4科目、第2期3科目、第3期2科目、第4期2科目、第5期2科目、第6期1科目)。これは、卒業後の仕事経験が豊富になるにつれ、仕事全般が見えるようになり、彼らの上司と同じ目線でカリキュラム分析ができるようになったのではないかと思われる。

表 2-3-2 重要だと思う科目

期	科 目 名
第1期	原価管理, 品質管理, 工程管理, 加工法Ⅱ, 英語, 生産性検討・サイマル, 加工法Ⅰ
第2期	原価管理, 英語, 工場見学, 加工法Ⅰ, 品質管理
第3期	英語, 工場見学, 加工法Ⅰ, 原価管理, 加工法Ⅱ
第4期	品質管理, 原価管理, 表計算演習, プロセス設計, 3次元 CAD/CAM 演習, 工場見学, 工程管理
第5期	工場見学, 卒業研究, 原価管理, プロセス設計, 企業現場実習, 加工法Ⅰ, 加工法Ⅱ
第6期	英語, 工場見学, 加工法Ⅱ, 企業活動研究

平成21年に同様のアンケートを実施しており、これによって重要だと思う科目の変化を知ることができた(表2-3-3)。平成21年に回答したのは第3期までなので、比較対象も第3期までである。数値は、重要だと思うと回答した人数の割合(%)である。各期で10%以上の変化のあった科目を抽出したところ、基礎科目(教養科目)で、経済学の重要度が早い期ほど高まっていることがわかった。体育実技は第1期生でマイナスとなっているものの、第2期、第3期では10%以上のプラスとなっている。これらから、仕事経験が長くなるにつれ、経済観念の必要性や健康管理の重要性を感じるようになったのではないかと思われる。また、数学も第1期でマイナスとなったものの、第2期、第3期ではプラスとなっている。これも工学のすべてに関わる数学(数学的センス)の重要性を感じているとみてよいだろう。

表 2-3-3 平成21年と平成23年の「重要科目」度の比較

科目名	実施年	第1期	第2期	第3期
経済学	2009年	50.0%	66.7%	70.0%
	2013年	69.2%	81.8%	80.0%
	変化	19.2%	15.2%	10.0%
数 学	2009年	95.0%	76.9%	70.0%
	2013年	92.3%	90.9%	86.7%
	変化	-2.7%	13.1%	16.7%
体育実技	2009年	55.0%	58.9%	70.0%
	2013年	53.8%	72.7%	80.0%
	変化	-1.2%	13.8%	10.0%

小松短期大学で実施している社会人リカレント教育プログラムは、完全に学生として在籍させ、勉学に専念させている。このため、空き時間は、資格取得の勉強をしたり、工場見学をしたり、異文化理解として海外研修なども行っている。企業側は、2年間かけてスタッフ要員を育成する余力が必要で、他の企業が同じようなことを実施することは難しいと考える。育成する分野も異なるため、カリキュラムもそれに合ったものにしなければならない。企業は、個人に投資をすることになるので、個人が目標通りに育ってくれればいいが、そうでなかったり、早々と退職されてしまっは意味が無い。そういったことも含めて、社会人の再教育の難しさがあるだろう。

4 次年度に向けた改善策と展望

企業内学校は今でもあるが、その多くは技能教育中心である。コマツと小松短期大学の連携事業のように、スタッフ教育を目的とする場合は、徳育も含めた企業人を育成するプログラムとしなければならないであろう。これは、今後このプログラムを他企業へ展開していくときの、検討事項のひとつとなるはずである。

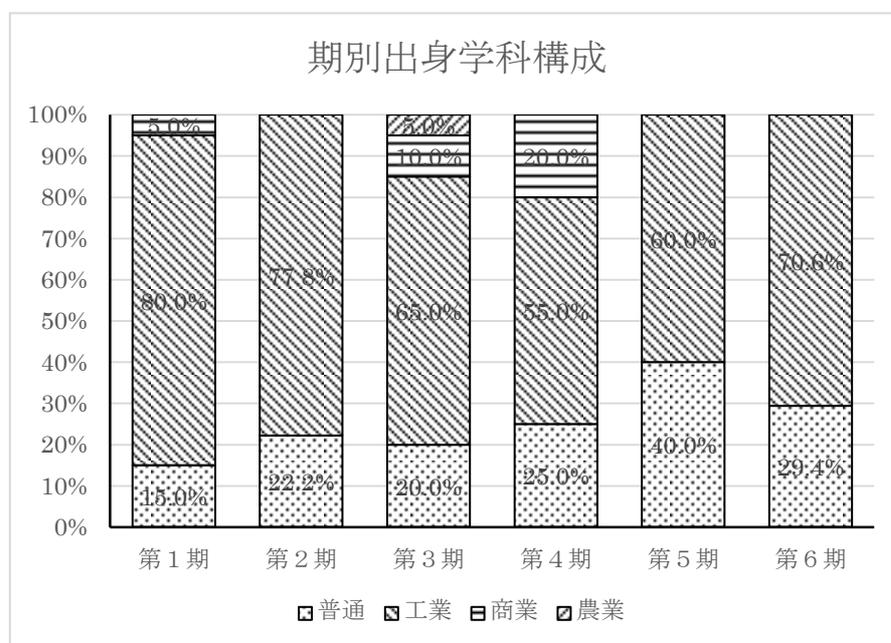


図 2-3-1 第6期生までの出身学科構成

これらの原因による学力差を整えるために、数学と物理を開講しているが、中には基礎の基礎から履修しなければならない学生もいる。そういった学生には、数学基礎と物理基礎という科目を履修してもらっている。数学基礎、物理基礎の履修対象は、入学直後に行うプレースメントテストによって決めている。しかし学生の多くは一定の学力があってもこれらの基礎科目を履修している。それは、履修しないことによる疎外感と彼らの高い取り組み意欲からであると推測する。

また、自主的な学習を支援するために、自習支援デスクを用意している。これは、曜日によって自習支援サポートが待機し、わからないところがあったら聞くことができる教育サービスである。利用状況等については、「2-2-8 小松短期大学」でまとめている。

2-4 FD・SD 共同プロジェクト事業

1 平成26年度事業計画の内容

平成26年度は、前年度に検討したFD・SD共同教育プログラムの枠組・試行プログラムの研修実績を基に、担当連携校が本取組に関連する合同FD・SD等を企画・運営し、取組全体のサポートをしつつ、「FD・SD共同教育プログラム」や「学習達成度測定・評価指標策定プロジェクト」を実施することを計画に掲げた。

研修実績についてはFD・SD共同教育プログラムの枠組に基づき、具体的な研修等をマッピングし、一覧にまとめる。その際、現在、各プロジェクト等で分散して実施されているFD・SDメニューを包括的に整理する。この整理をもって、FD・SD共同教育プログラム化とする。さらに、具体的に一覧化したFD・SD共同教育プログラムを大学コンソーシアム石川教職員研修専門部会に提案し、了承を得ることで平成27年度以降の実施と活用につなげる。

2 計画に基づく実施状況

1) FD・SD共同教育プログラムの枠組への試行プログラムのマッピング

前年度に開発したFD・SD共同教育プログラムの枠組は、18項目に目標・対象・内容・方法・評価を配置したマトリクスでなっている【2-4-資料1】。8月26日に行われたFD・SD共同プロジェクトグループ第1回会議では、枠組の確認とそのうち4項目「3新任（若手）教員研修」「4成績評価（基準）・達成度測定・ルーブリック・学修ポートフォリオ」「9教員・職員・学生の対話、教職協働」「12キャリア」に、実施予定の具体的な研修プログラムをマッピングし、その状況について報告があった。「3新任（若手）教員研修」については、昨年度4回実施した若手教員授業研究、「4成績評価（基準）・達成度測定・ルーブリック・学修ポートフォリオ」については計画中のFD・SD研修会、「9教員・職員・学生の対話、教職協働」については12月開催予定の大学共創フォーラム、「12キャリア」については大学経営人材養成合宿である。残る14項目については、各プロジェクト、連携機関で分散して実施されているFD・SD研修の状況を整理し、共同プログラム化する作業を継続する。

2) FD・SD共同教育プログラムの本格実施に向けた啓発、参加者評価を通じたプログラム検証

10月20日には大学コンソーシアム石川主催第1回FD・SD研修会「FD・SD共同教育プログラム基本枠組について」（講師：堀井祐介）を開催し、FD・SD共同プロジェクトグループの活動を紹介するとともに、策定されたFD・SD共同教育プログラム基本枠組について説明し、試行、本実施に向けて具体的議論を進める機会とした【2-4-資料2】。

FD・SD共同教育プログラムに加えて、学習達成度測定・評価指標策定としてルーブリック、ポートフォリオの活用に向けた取組みを行っている。ルーブリックの推進に向けては、導入編となる講演・ワークショップ、実践編となるワークショップを計2回実施し、さらに3月に実践編のワークショップを予定している。

- ① 7月5日FD・SD研修会「地域で学ぶ、地域と学ぶ」第5回 「地域で学ぶ」の評価に向けて～ルーブリックへの基礎的理解とその実践～（講師：杉森公

一、20名参加・金沢星稜大学)【2-4-資料3】

② 9月29日 FD・SD研修会「地域で学ぶ、地域と学ぶ」第6回 「地域で学ぶ」の評価に向けて～ルーブリック評価の導入実践～(講師:杉森公一、20名参加・金沢大学サテライトプラザ)【2-4-資料4】

③ 3月3日予定 FD・SD研修会「地域で学ぶ、地域と学ぶ」第7回 ルーブリックの導入から始める授業デザイン(講師:杉森公一・渡辺豊明、しいのき迎賓館)

3 実施結果に関する成果評価

FD・SD共同教育プログラムの枠組の18項目に対して、試行プログラムが4項目と少なく、分散して実施されている研修の掘り起こしと連携機関間での協力が必要である。10月20日に実施したFD・SD研修会は、基本枠組の説明によってプログラムのマッピングを進め、連携の強化を図ることを意図するものであり、大学コンソーシアム石川教職員研修専門部会との連携のもとで、同様の取組を継続することが今後も必要である。

試行プログラムのひとつであるルーブリックについてのFD・SD研修は、事業全体の評価に必要な学習達成度の測定や評価指標の策定方法に関わっている。事業全体のルーブリックを活用するために、現在は、ルーブリックを使用していない教職員に向けた啓発を主とした導入レベルから、実際に使用した教員の経験を軸に広げている実践レベルに到達している。FD・SD研修で収集を開始した「いしかわルーブリック・バンク」には10名以上のルーブリック事例が蓄積され始めている。その点で、ルーブリックを軸にした学習達成度測定・評価指標策定は順調に進んでいる。さらなる波及を図る上では、ポートフォリオへの記述とその評価にもルーブリックが重要であることから、教職員向け研修の継続と学生への導入研修、事例の共有を進めることが必要である。

4 次年度に向けた改善策と展望

今年度実施した共同プログラムは、試行の範囲にとどまっているため、各連携機関での実施協力が課題となっている。大学コンソーシアム石川教職員研修専門部会へ枠組の一覧を提案し了承を受けることにより、平成27年度計画でのFD・SD共同教育プログラムの活用とその継続を実行する予定である。また、ルーブリックについてのFD・SD研修については、導入レベル～実践レベルの実施を継続し、全体の事業への波及を図るための学習達成度測定の事例集や仕組みづくりを提案する必要がある。

2-5 ICTシステム活用促進・開発事業

1 平成26年度事業計画の内容

1) ICT環境整備として

- ① 改修・整備したUCIポータル、Moodle（学習管理システム）、Mahara（eポータルフォリオ）、Shibboleth（認証連携）の本格稼働に向けて、各システムの稼働検証、連携検証及び調整の実施
- ② ①の連携、調整のためにMoodle及びMaharaについては、さらなる改修を行う。
- ③ UCIポータルインターフェイスをより使いやすいものに改修
- ④ 本事業で必要とされているオンラインライティングセンター関連eラーニング教材作成の実施

2) 図書館学習支援強化として、

- ① 特任助教による、図書館職員への資料検索方法や各種学習支援に係る指導能力の育成、マニュアル等の作成
- ② 特任助教による、学生へのライティング指導及び図書館職員の各種学習支援に係る指導能力育成にかかるeラーニングの構築
- ③ 特任助教とラーニングアドバイザーによる、図書館利用やレポート作成法他、各種の利用者（留学生を含む学生）への学習支援
- ④ オンラインによるライティング指導試行
- ⑤ 先行大学から講師を招聘し、石川県内の大学図書館職員への講演会・講習会の実施

2 計画に基づく実施状況

1) ICTシステム担当サブグループでは、

まず、今年度の業務執行にあたり、システム開発発注や運用等に関するプロジェクトマネージング業務について、それを担うことが可能な業者に対して業務委託を行った。その後、業務委託を受けた業者を中心に、前年度改修、整備したシステムについての検証を進めつつ、①・②のためと③のためにシステム開発業者に対して、「UCIポータル関連（主にインターフェイス改修）」「Moodle・Mahara連携調整関連」の2つ開発業務の発注をした。

一方で、既に導入され稼働している新サーバ上に仮想環境を構築し、その上でUCIポータル関連の全システムが稼働するようにしていった。この仮想環境による運用は、将来におけるクラウド環境への移行を見通したものであり、そのための調査も進めている。

2) 図書館機能強化担当サブグループとしては、

- ① ライティング指導のための授業として「クリティカル・シンキング I」・「クリティカル・シンキング II」・「アカデミック・ライティング入門」・「新聞を使ってみようのライティング」（すべてシティカレッジの授業）の授業を行う。
- ② 金沢学院短期大学でオンラインライティング指導としての試みとして、読書感想文の書き方の授業とオンラインによる提出及び添削を行う。
- ③ 「オンライン共同日本語ライティングセンター」を開設する【2-5-資料1】。

- ④ 学生に本に触れる機会を増やすとともに、人前で5分間、話すというプレゼン能力を養うために、ビブリオバトルの開催を年に数回行う。
- ⑤ 学習支援相談所を図書館内に設置し、週1回学生の学習相談を受ける。都合の悪い学生には事前に連絡をもらい、時間を合わせることで対応する。
- ⑥ 学生の授業以外の時間つまり予習・復習の時間において、学生の学修を支援するために、ライティング、レポート作成、演習発表、資料調査、プレゼンテーション技術、ミニ講座などを行う LA（ラーニングアドバイザー）の制度を浸透させる【2-5-資料2】。
- ⑦ 重要な学習支援拠点である大学図書館の機能を強化し、県内各図書館が連携した総合的な学習支援の仕組みを開発することを目的として、県内の大学図書館職員を対象に、「図書館の学習支援」に係るシンポジウムを、前年度に引き続き開催する。

これらの計画に沿ってそれぞれ以下の内容を実施した。

- ① 今年度は金沢大学で「クリティカル・シンキング I」（前期1コマ受講生98人）、四高記念文化交流館「クリティカル・シンキング I」（前期1コマ受講生8人）、金沢大学で「クリティカル・シンキング II」（後期1コマ受講生8人）、四高記念文化交流館「クリティカル・シンキング II」（前期1コマ受講生8人）、しいのき迎賓館で「新聞を使つてのライティング」（前期1コマ受講生8人）、金沢大学で「新聞を使つてのライティング」（後期1コマ受講生17人）、しいのき迎賓（対面授業6回・オンライン授業9回）で「アカデミック・ライティング入門」（後期1コマ受講生13人）を開講実施した。
- ② 金沢学院短期大学で読書感想文の書き方講座（5月27日受講生36人・6月26日受講生20人）を行い、その後、オンラインを使つての読書感想文の提出及び添削と採点を行った。
- ③ 「オンライン共同日本語ライティングセンター」を金沢大学と大学コンソーシアム石川のポータル上に開設した。
- ④ 前期3回（5月、6月、7月）【2-5-資料3】、後期3回（10月、11月、12月）を金沢大学附属図書館中央図書館ブックラウンジで実施した。また、6月25日と7月2日と7月16日に小松短期大学で3回にわたって、ビブリオバトルを実施した。また、京都で行われる全国大会のための北陸大会を10月19日に四高記念文化交流館で行った。また、その北陸大会の予選会として10月6日と10月10日に金沢大学内で行った【2-5-資料4】。また、12月20日に石川県立大学と金沢大学による合同ビブリオバトルを行った。
- ⑤ 週1回（火曜日の午後4時～午後6時）図書館内設置学習支援相談所において学生からの学習相談を受けた（2014年12月末現在、28回実施し、相談件数は11件）【2-5-資料5】。
- ⑥ 金沢大学内のFD研修会を通してLA制度の周知、協力を呼びかけるとともに学内規程の整備を行い、昨年度の後期から導入したLAの制度を引き続き、希望のある教員が、授業と絡めた形でLAを活用し、レポートの添削、対面相談等を実施している。（2014年12月現在、LAは36名登録、12月末現在の実施時間は

517 時間)

- ⑦ 平成 26 年 6 月 5 日に金沢大学でレポート書き方講座を開催した。200 人以上の学生が集まり、好評であった。レポートの書き方について知りたい学生の需要があることがわかった【2-5-資料 6】。また、平成 26 年 9 月 25 日に「図書館機能強化プログラム」講演会を開催した。その際、名古屋大学の戸田山先生に講演をしてもらい、特任助教による学習支援の報告を行った。(参加者 52 名)。テーマは『論文の教室』の著者による大学職員のためのレポート作成指導法講座【2-5-資料 7】。以上が年度計画を踏まえ実施された活動である。

3 実施結果に関する成果評価

- 1) ICT システム担当サブグループの活動としては、年度当初、各種改修をしたシステムが、利用者に提供するサービスとしてみたとき、一部機能に不足が有り、全面的な運用開始に至っていないため、具体的な成果の出る活動として見えにくくなっている。しかし、当初の計画通り、学生の自学自習および学習成果の「見える化」を促進する学習管理システム「Moodle」と e ポートフォリオ(Mahara)の両者間のユーザーデータ等の連携を円滑に行う整備や、UCI ポータル環境整備によって、距離的に離れている高等教育機関や地域のステークホルダーにとって使いやすいシステムになりつつあり、課題解決型グローバル人材育成システム構築に資する環境整備は着実に進んでいると考えられる【2-5-資料 8】。また、社会全体としての技術的發展と環境の変化の速さが著しく、セキュリティ対策、省電力化なども勘案すると、事業計画当初に考えていたクラウド化をより迅速に行っていく必要性がでてくるように考えられる。
- 2) 図書館機能強化担当サブグループの成果評価としては、それぞれの項目毎に以下のようになる。
- ① ライティングの指導として、添削を行うことが学習成果として効果があることを確認できた。また、「クリティカル・シンキング I」と「クリティカル・シンキング II」の授業では論理的に考えることを促し、文章の読解力と分析力を身につけさせた。「新聞を使ってのライティング」の授業では多角的なものごとを捉える力を身につけさせることができた。「アカデミック・ライティング入門」の授業では、レポートの書き方として、アウトラインの作り方や原稿用紙の使い方や注のつけ方などを身につけさせた。
 - ② オンラインによるライティング指導も丁寧な添削を行うことによって、対面で行う添削と同じような効果があることが確認できた。依頼のあった金沢学院短期大学の教員から丁寧な添削を行ってもらったと評価を得た。
 - ③ ポータル上に「オンライン共同日本語ライティングセンター」を開設し、ポータルを通して通知したが、学生の利用があまりなかった点は改善の余地がある。
 - ④ ビブリオバトルの実施により、学生のプレゼン能力を上げる効果が見られた。ビブリオバトル北陸大会(10月に開催)および予選会(10月に開催)や石川県立大学と金沢大学の合同ビブリオバトル(12月に開催)など、様々な取り組みができた。

- ⑤ 学習支援相談所の開設は、今年度は週1回になったが、学期の初めには頻繁に学生も来ていたが、次第に相談に来る学生も減ってきた。その後、レポートなどの課題提出時期には相談に来る学生の数が増えた。相談に来る学生の数に波が見られるのは昨年と同様である。相談内容はレポートの書き方や講義ノートを取り方、講義の聞き方に関するものが多く、特にレポートの書き方については、学習効果があったように見られる。また、6月にレポート書き方講座を昼休みに行った際には、200人以上の学生がきて、必要があることがわかった。
- ⑥ 今年度は昨年度から続いていることもあり、学期の初めにかなり申し込みがあった。ただし、まだ各教員に広く知れ渡っているとは言えない状況である。しかし、今後、アクティブラーニングが授業で求められる以上、うまく活用してもらいたいと思われる。実際に、LAを活用した教員からは、教員の負担も軽くなるし、LAとして採用された学生からも勉強になるという声があり、LA制度としてはおおむね好評である。
- ⑦ 地域や社会に求められるグローバル人材の育成にむけて、本企画に参加した県内の各大学図書館の職員が、図書館における学習支援の必要性を認知することによって、図書館の職員の意識改善にもつながったと思われる。

4 次年度に向けた改善策と展望

- 1) ICT システム担当サブグループとしては、今年度までに改修した学習管理システム (Moodle)、e ポートフォリオ (Mahara)、認証システム連携についての試行運用を開始するとともに、利用拡大に向けた説明会等を開催し、「学都いしかわグローバル人材育成プログラム」における達成度確認の一端を担えるようシステム利用を支援していきたい。また、中期的視点から UCI 関連各種システムのクラウド運用に向けての準備も進めていきたい。
- 2) 図書館機能強化担当サブグループとしては、それぞれの項目毎に以下のようなもの。
 - ① 次年度においても、今年度と同様に「クリティカル・シンキング I」・「クリティカル・シンキング II」・「アカデミック・ライティング入門」・「新聞を使っでのライティング」を行う。ただし、「アカデミック・ライティング入門」については、今年度は後期から始めたが、後期よりも前期に行った方が学生にとっても有益であると考えられるので、前期に行うことにする。今年度と同様に開講する場所は、金沢大学と金沢大学以外の場所として、しいのき迎賓館あるいは四高記念文化交流館でも授業を行う予定である。
 - ② 来年度は金沢学院短期大学以外にもオンラインのライティング指導を広めていく予定である。そのためにも、参加機関に ICT を使ったライティング指導の可能性を宣伝していく。
 - ③ 今年度は「オンライン共同日本語ライティングセンター」を金沢大学と大学コンソーシアム石川のポータル上に開設したので、学生に利用してもらうために、内容を充実していく予定である。①、②および③での活動により、本格的な「オンライン共同日本語ライティングセンター」の具体的な運営について検討を進めていきたい。

- ④ 大学間連携共同教育推進事業のメルマガ「グローバルネットいしかわ通信」を通して金沢大学以外にも広報も行ったが、学外からの参加は難しい状況であり、また、金沢大学内においては徐々に浸透してきているがまだ知らない学生や自分には関係のないと思っている学生がいるため、来年度も引き続き、宣伝・普及活動を行い、参加者を増やしていきたい。また、今年度の小松短期大学でビブリオバトルを行ったように、他大学への出張も検討したい。また、今年度の石川県立大学と金沢大学の合同ビブリオバトルのように、他大学と連携してビブリオバトルができないかどうか検討したい。
- ⑤ 来年度は時間を変えて週2回に増やすなど他の試みも行いたい。また、金沢大学以外の学生からの学習相談にも対応出来る体制を整備するとともに、参加機関に対して、学生が積極的に相談に乗れるような宣伝活動を進めていきたい。
- ⑥ 来年度には、LA（ラーニングアドバイザー）の導入の理解をさらに深めてもらうための普及活動をしていく予定である。そのためにもTA（ティーチングアシスタント）との区別や人材の確保とLAの教育が重要である。
- ⑦ 講演会終了後のアンケートをもとに反省点を洗い出し、次年度の講演会の改善点として生かすことで、図書館職員の学生への学習支援について、引き続き本事業の円滑な実施につなげていきたい。

2-6 障がい学生等支援事業

1 平成26年度事業計画の内容

前年度までに、日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク、筑波技術大学、社会福祉法人石川県聴覚障害者協会、および石川労働局ヤングハローワーク金沢等の協力を得て、様々な取組を行った。前年度には「石川県障がい学生等支援共同サポートセンター」（以下「サポートセンター」）を試験的に開設した。

これを受けて、平成26年度は、サポートセンターの本格稼働により、県内の高等教育機関の障がい学生対応と、そこに在籍する各種の障がい学生を支援するしくみの構築に向け、新たな企画・運営の取組を開始することなどを計画に掲げた。

2 計画に基づく実施状況

サポートセンターが、平成26年6月、県内高等教育機関の障がい学生支援の取組全般をサポートするための施設として、金沢大学角間キャンパス総合教育1号館に正式に設置された。センターメンバーとなった特任助教（臨床心理士）を中心に、以下の取組が企画実施された。

1) 障がい学生支援のための情報収集および各連携機関への情報提供

サポートセンターに障がい学生支援のための図書等が配置され、貸出にも応じている。平成26年末現在、書籍173冊、DVD18本を所蔵している。寄贈も受け入れており、書籍108冊、DVD7本にのぼっている。連携機関所属の教職員・学生へ貸出しを行っている他、「手話カフェ」での参加者の手引きや、シティカレッジでの開講科目における教材作成の際の資料として活用している。【2-6-資料1】

2) 障害学生支援セミナー（所：しいのき迎賓館）の開催

第5回障がい学生支援セミナー「障がいのある学生と就職支援～発達障がい学生を中心に～」を、平成26年6月11日に開催した【2-6-資料2】。独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構石川障害者職業センターカウンセラーの山本健夫氏に講演していただいた。会場には23名の参加があり、テレビ会議システムにより1機関が参加した。8月27日には第6回障がい学生支援セミナーを開催した【2-6-資料3】。「社会参加に不安を抱える学生の就労支援～NPO法人の取り組みから考える～」と題し、NPO法人ワンネススクール代表森要作氏に講演していただいた。会場に18名の参加があり、テレビ会議システムで1機関が参加した。

平成27年1月30日に第7回障がい学生支援セミナー「障がい学生が教えてくれたことー大学教育の本質とは何かー」講師（青野透：金沢大学教授）を開催した。会場に10名の参加があり、テレビ会議システムで1機関が参加した。

3) 障がい学生支援に関する情報交換会（所：金沢大学サテライトプラザ）の開催

平成26年6月4日と9月22日に、障がい学生支援に関する情報交換会を開催した【2-6-資料4】。6月の第3回には7機関より15名の参加があった。前半は活動報告として、金沢星稜大学より、障がい学生支援委員会の取り組みについて、金城大学より「気になる学生調査」について報告があった。後半はグループに分かれて各機関の現状や課題を話し合い、情報交換を行った。

9月の第4回には5機関より9名の参加があった。活動報告では、特任助教より「聴覚障がい学生と卒業生の集い」、「発達障がい学生トーキング・カフェ」に

ついでに報告を行った。参加者アンケートからも満足度の高さを窺うことができた。2月25日に第5回を開催予定である。次年度も継続して開催する予定である。

4) コミュニケーション・サポート・セミナーの開催

平成25年度に引き続き、金沢大学にて「コミュニケーション・サポート・セミナー」を毎月一回実施した【2-6-資料5】。発達障害傾向のある学生を含んだ、対人関係、コミュニケーションに難しさを抱える学生を対象としている。参加学生がエクササイズやディスカッションを通して、コミュニケーションスキルのトレーニングを行うとともに、知恵を共有することを目的としており、今年度は4月から12月までの計9回に、延べ112名の学生が参加した。学生の満足度も高く、セミナー開催により障害学生支援に一定の成果が得られたと考えられる。学内教職員の関心も高く、今年度は7名の教職員が見学者として参加した。

5) タイムマネジメントプロジェクト2014の開催

前年度の成果を踏まえ、今年度も10月10日から12月19日にかけて、金沢大学において、「タイムマネジメントプロジェクト2014」を実施した【2-6-資料6】。発達障害傾向のある学生を含んだ、時間管理、課題管理に困難を抱える学生をサポートすることを目的とし、3回のセミナーと週1回のスケジュールに関する定期チェックで構成された。13名の学生から参加申し込みがあった。参加学生から、「自分の生活を客観的に見つめることができた」、「遅刻が少なくなった」、「時間を意識して生活できるようになった」などの報告があった。

6) ランチョンセミナーの開催

金沢大学の「ランチョンセミナー」にて、7月11日に特任助教がコミュニケーションに関するレクチャーを行った【2-6-資料7】。7月25日には、全国手話検定試験の過去問題に取り組む機会を作り、学生および教職員が臨んだ。

7) 連携機関における巡回学生相談

26年度は、小松短期大学へ前期4回、後期4回、特任助教が訪問した。「医療職のための対人マナー講座」【2-6-資料8】として、対象クラスの学生へ小松短期大学の教職員と共にスキル指導を行った。前期は21名、後期20名のクラスを対象に、会話の方法や敬語の使い方などのコミュニケーションスキルのみならず、マナーや身だしなみなども含めた幅広いソーシャルスキルに関してそれぞれ計4回のレクチャーを行った。参加学生からは、「外見や言葉づかいを気にするようになった」、「人と接するときに、相手のことを考えるようになった」等の感想が挙げられた。

8) 「聴覚障がい学生と手話を学ぶ学生たちの集い」の開催

前年度の「聴覚障害学生と卒業生の集い」を発展させ、「聴覚障がい学生と手話を学ぶ学生たちの集い」を、平成26年7月26日、金沢学生のまち市民交流館にて、石川県聴覚障害者協会の手話通訳により、開催した【2-6-資料9】。

聴覚障がい学生と、大学コンソーシアム石川のシティカレッジ科目『手話入門』を学ぶ学生たちを中心に、在籍する機関の枠を超えた交流を図った。内容は、聴覚障害学生(4年生)が、就職活動における障がい学生ならではの苦労と、最終的に第一志望の企業に就職できた経緯について、経験にもとづく報告

を行った。関連する質疑応答の後、手話の学び方などの情報交換が行われた。

20名を超える参加者は、県内高等教育機関5大学の学生、石川県および富山県のろう学校高等部に学ぶ生徒、および市民であった。県内大学卒業のろうの社会人（全日本ろうあ連盟青年部中央委員会事務局員）の参加もあった。

9) 「発達障がい学生トーキング・カフェ」の新規開催

平成26年5月31日と9月10日に「発達障がい学生トーキング・カフェ」を開催した【2-6-資料10】。同じ障がいのある学生同士語り合う場を設けることで、日常生活の工夫や情報の共有、自己理解の促進、対人関係能力の育成を目的とするもので、特任助教が2大学の協力を得て、企画実施した。5月は3機関より3名の学生、9月には、2機関より3名の学生が参加した。

参加者数は多くはないが、継続して参加している学生もおり、同じ障がいのある学生が交流する数少ない場であることから27年度も開催する予定である。

10) 「手話カフェ」の新規開催

金沢大学図書館内のブックラウンジにて、平成25年10月より、授業期間中の水曜日、昼食時間帯に、手話カフェを開催した。「手話に関心があるけど、学び方が分からない」という人に、初歩の学び方を紹介し、指文字や自己紹介の練習を行った。県内の高等教育機関のうち、金沢大学と金沢星稜大学の学生や教職員が主に参加し、毎回、10名～20名の参加者数となった。

社会福祉法人石川県聴覚障害者協会「ニュースろうあ石川」405号（2014年12月1日発行）や、金沢大学図書館報185号（2015年1月31日発行）にも紹介され、【2-6-資料11】県内では初めての手話カフェ開催に注目が集まった。

11) 障がい学生支援に資するシティカレッジ科目の開講

いしかわシティカレッジで、前期に「手話入門」、「コミュニケーション心理学」、「多様なコミュニケーション手段と社会～障がいとの関わり方を工夫する～」【2-6-資料12】、後期に「手話初級」【2-6-資料13】を開講した。「コミュニケーション心理学」では29名、「多様なコミュニケーション手段と社会～障がいとの関わり方を工夫する～」では2大学から19名の受講生があった。「手話入門」には4大学から18名の受講生、「手話初級」には3大学から16名の受講生があった。社会福祉法人石川県聴覚障害者協会の講師および手話通訳者により、聴覚障害理解にもとづく手話の学習機会が、正規科目として、通年にわたり提供された。受講生には前後期とも2大学の聴覚障害学生が含まれ、大学間を超えた障害学生の相互支援の動機づけを高めることとなった。

12) 高等教育機関における障がい学生のための環境整備調査の新規実施

「大学キャンパスにおける車椅子での移動に関する環境整備調査の試みー金沢大学角間北地区ー」第1回～第3回を、平成26年11月に、特任助教の企画により、金沢大学角間キャンパスにて、電動車椅子を使っている金沢大学4年生の協力を得て、実地調査を行った。障害者本人の立場からは、いたるところの小さな段差を含め、健常者からは想像のつかないたくさんのバリアがあることが判明した。早急に改善すべき点について、金沢大学の関係部署に連絡した結果、年度内の一部改善という具体的成果もあった。

1 3) 連携校の事業実施報告については、別冊参照

3-4 金沢星稜大学

3-5 金城大学

3-7 金城大学短期大学部

3-8 小松短期大学

3 実施結果に関する成果評価

県内の高等教育機関の障がい学生対応と、そこに在籍する各種の障がいのある学生たちを支援するしくみを構築することが、前年度以上に進んだと判断できる。講義形式の障がい学生支援セミナーに加えての、各高等教育機関の教職員が相互に話題を提供し合う情報交換会により、発達障害学生を中心とした学生支援における問題点および問題解決のヒントの共有化が進んでいる。

2年目に入ったコミュニケーション・サポート・セミナーとタイムマネジメントプロジェクトは、学生同士の支え合いが自然と生まれているだけではなく、この取組に関心を持つ教職員が陪席あるいは参加するという予想外の展開を見せている。多くの教職員が、コミュニケーションあるいは時間管理に苦勞している、発達障害傾向の学生たちへの適切な授業外支援の必要性を感じている。同様の取組を自分たちの組織でも試みたいとの教職員の言葉から、波及効果を期待できる。

大学内に手話を、という試みは確実に進んだ。シティカレッジでの正規科目として開講したところ、土曜日午後という開講時間にもかかわらず、前期は4大学、後期は3大学から受講生が集まった。聴覚障がい学生と手話を学ぶ学生との結びつきを深めるための催しも、参加者の本音トークも有り、参加者にとって得るものが多かったと判断される。また、県内で初めての「手話カフェ」は、石川県聴覚障害者協会の機関誌で紹介されるなどにより、聴覚障害学生を含む複数の大学の学生にろうの社会人が加わり、大学連携と地域連携の具現化した取組となった。

同種の試みが高等教育機関で行われていないと思われる「発達障がい学生・トーキング・カフェ」は、成果をすぐには見いだすのは困難と思われるが、複数回参加する学生の変化などが見えてくることが期待できる。

4 次年度に向けた改善策と展望

サポートセンター（本取組が終了する平成28年度末以降は、大学コンソーシアム石川の教務学生専門部会の下に置かれる予定である）は、今後、各高等教育機関の障がい学生支援担当者等との相談スペースとして活用されることが期待される。

サポートセンターを中心に様々な取組を行いながら、特任助教がコミュニケーション・サポート・セミナーの効果に関する学会発表を行い注目されたことに象徴されるように、丁寧なまた持続的な授業外学生支援の在り方の大切さを連携大学で共有化していくことが大事である。加えて、「手話カフェ」のように、複数の大学の障がい学生同士、あるいは支援学生同士という大学間連携事業でのみ可能になる、障がい学生を孤立させない取組も継続的に行い、連携事業終了後も学生たちの力によって持続できるようにする仕掛けづくりも必要である。

2-7 いしかわ人材育成サミット

1 平成26年度事業計画の内容

ステークホルダー側の集まる会議等に出向き「学都いしかわグローバル人材育成プログラム」等の説明や意見交換を積極的におこない、広く本事業の広報と意見収集を行いつつ、1年間の成果を広く県民・ステークホルダーに報告する「いしかわ人材育成サミット」を公開開催する。

2 計画に基づく実施状況

事業計画では、2年目以降年度末に、本事業全体の進捗状況や成果を報告して活動を評価し、ステークホルダーと高等教育機関が課題認識を共有する場として、また本事業を成果を広く社会に発信する象徴的イベントとして「いしかわグローバル人材育成サミット」を公開実施することとしている。

2年目は全国シンポを主催者として実施したため、それを以て本サミットに代替した。3年目である今年が初開催となるが、広く県民に認知してもらうため、本年度は小松で、「いしかわグローバル人材育成サミット in 小松」を開催することとしている【2-7-資料1】。

来年度は能登で実施し、最終年度は本サミットを兼ねた全国シンポを金沢で開催する予定である。